

市長公室

秘書長
行政改革
企画推進
聴画進
課課課

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		秘書広聴課		
事業名	227 秘書事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	石岡市長交際費の支出基準及び公表に関する要綱、石岡市後援名義の使用承認に関する要綱等			項	01 総務管理費			
				目	01 一般管理費			
				主な内訳	需用費、役務費、負担金補助及び交付金等			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市長及び副市長、各行政機関、各種団体、市政関係者、市民			
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	円滑な公務遂行と、住民と行政との対話を大切にしたい協働のまちづくりを目指します。			
事業の概要				<ul style="list-style-type: none"> ・市長・副市長の会議・各種行事への参加や面会などのスケジュール調整と管理を十分に行うとともに、市民の知る権利に応えるよう円滑な公務遂行を図っています。 ・交際費の管理において、適切な支出を行うとともに、ホームページ上で支出状況の公開を行い、市民の理解を得られるように努めています。 ・市政貢献者に対し、その功績を称えて褒章・表彰を行っています。 				
事業全体としての課題				課内での情報の共有化を一層進めることにより、市長・副市長が公務を円滑に遂行できるスケジュール管理の確立と的確なサポートができる体制の整備が必要だと考えます。 市長交際費の支出については、適正な支出・支出先の事前チェックに努めます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	各種行事予定の市長・副市長出席件数		各種行事予定のうち、市長・副市長が出席した件数（会議の事前打合せ及び内部打合せは含まない。）			件	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	700	700	700	700		
		実績値	560	517	763	812		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,534	5,464	5,401	7,637	8,025	7,632	7,154
	実績額計	5,534	5,464	5,401	7,637	8,025	7,632	7,154
	予算額計	9,209	9,172	9,071	9,462	9,801	9,856	9,560
執行率	60.09%	59.57%	59.54%	80.71%	81.88%	77.44%	74.83%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	市政功労・貢献者等への表彰や感謝状贈呈件数		市政功労者や市政貢献者・貢献団体、または寄付者等に対する表彰状贈呈18件（内式典15件）・感謝状贈呈137件（内式典118件） 合計155件（内式典133件）（平成28年度から市民の日表彰式を開催）				件	155
	先進地視察研修等への参加や国・県等への要望・陳情回数		市民団体や関係機関等の先進地視察研修等への参加（市長会等2回）。また、国や県に対する市としての要望活動（9回）計11回				回	11
	市長交際費の支出件数		市長が市政協力者や関係機関との円滑な交流・交渉等を推進するための適正な支出				件	101
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
自治体が対応すべき行政課題や行政需要の増加に伴い、市長・副市長の責務は重みを増している。庁内関係各課との連携のもと、必要な情報の収集・整理を行い、公務活動を支えるために、適正な秘書業務を推進していきます。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				市長公室		秘書広聴課			
事業名	332 市民相談経費			予算	会計	01 一般会計			
					款	02 総務費			
根拠法令	石岡市長へのたより実施要綱・石岡市陳情及び請願取扱要綱等				項	01 総務管理費			
					目	01 一般管理費			
				主な内訳	報償費・需用費・負担金補助及び交付金				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民				
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	意見・要望等の市政への反映と、各種相談を通し広聴活動に取り組んでいます。				
事業の概要				市民自身が抱えている悩みや相談事の解決を図ることができるように、広聴活動を通じて、市民からの市政に対する意見・要望・提案などを把握し、それらを市政運営の参考とします。					
事業全体としての課題				市民との信頼関係を築き、より良いまちづくりを進めていく必要があります。市民の声を広く聴くとともに、提案された意見に対する検討経過や結果について、当事者だけの問題とせず、広く市民一般が共有することにより、同じような疑問や要望をもつ市民への参考となるような仕組み作りが必要です。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市民要望等件数			年間受付件数（市民相談150件、登記・行政相談36件、請願・陳情・要望72件、市長へのたより105件）合計363件			件	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	440	440	440	440			
		実績値	349	457	338	363			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,393	2,141	2,179	2,087	2,107	2,077	2,138	
	実績額計	2,393	2,141	2,179	2,087	2,107	2,077	2,138	
	予算額計	2,499	2,215	2,205	2,202	2,200	2,211	2,254	
執行率		95.76%	96.66%	98.82%	94.78%	95.77%	93.94%	94.85%	
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	市長へのたより		市政全般に対する『提言型』の割合を目標設定（平成26年度から）					%	20
	タウンミーティングの開催		市民一人ひとりの声を行政に反映させる仕組みづくり（平成26年度から開始）					回	9
法律相談		弁護士による法律相談の利用率を目標設定（平成26年度から）					%	82	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
<p>年々複雑・多様化する多くの市民相談に対応するため、専門家による相談（弁護士・司法書士・家屋調査士等）は、市民ニーズが高いため継続して行います。</p>									

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		秘書広聴課		
事業名	724 広報活動経費			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令				石岡市広報事務取扱規程			款
体系				07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）			項	01 総務管理費
			01 積極的な情報発信と対話の充実				顧客（誰を）	
						意図（どのように）		
			事業の概要					
事業全体としての課題			<p>社会情勢の変化と市民ニーズの多様化を背景として年々増加する市の各種情報を効果的に発信するためには、月二回発行している広報紙面だけでなく、ウェブやソーシャルメディアといった他の発信ツールを複合的に活用していかなくてはなりません。</p>					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	ホームページ閲覧者数		ホームページのトップページアクセス数			人	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	360,000	390,000	300,000	320,000		
実績値	234,945	244,759	197,737	177,194				
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2,510	2,580	2,631	2,583	2,670	2,868	2,714
	一般財源	7,852	6,180	5,645	10,202	11,027	9,270	9,245
	実績額計	10,362	8,760	8,276	12,785	13,697	12,138	11,959
	予算額計	11,865	9,928	9,600	13,668	13,697	12,138	13,425
執行率	87.33 %	88.24 %	86.21 %	93.54 %	100 %	100 %	89.08 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	広報いしおか発行回数		1日号12回、15日号12回発行				回	24
	コンビニ・スーパーへの配置		コンビニ・スーパーへの配置箇所数				箇所	72
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
<p>広報紙については、29年度県広報コンクールにおいて特集記事が入選となるなど、一定の評価を得ることができました。今後も、紙媒体という広報紙の特性を最大限生かしながら、市民の活動のきっかけとなるような広報紙面づくりを進めていきます。併せて、情報を広く伝えるという点において広報紙では賅いきれない部分について、ホームページの充実のほか、他の発信ツール等を相互補完的に活用するなどとして、市民全体に情報を広く発信していきます。</p>						各年度随時		

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		秘書広聴課		
事業名	9746 戦略的情報発信経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令					項	01 総務管理費		
					目	02 文書広報費		
				主な内訳	報償費, 需用費, 委託料			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	石岡市民ならびに石岡市外の住民			
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図(どのように)	効果的な情報発信を通じた市の認知度向上			
事業の概要				市の魅力ある地域資源等の情報について、様々なツールを用いて効果的に発信することにより、市民によるふるさとへの愛着や誇りの醸成を図るとともに、対外的には市の認知度向上を図ります。				
事業全体としての課題				年齢や性別、職種、居住地など、情報を届けたいと思う対象者(ターゲット)によって、効果的な情報発信手段に違いがあるため、ターゲットごとに情報発信手段や情報内容、発信時期、情報量などを的確に見極める力を高める必要が生じています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	ホームページの閲覧者数		ホームページのトップページアクセス数			回	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	300,000	320,000		
		実績値	0		197,737	177,194		
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	3,547	14
	一般財源	0	0	0	0	0	3,498	1,473
	実績額計	0	0	0	0	0	7,045	1,487
	予算額計	0	0	0	0	0	7,045	1,836
執行率		%	%	%	%	%	100%	80.99%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	公認マスコットキャラクター展開数		イベント等での活用回数				回	20
	市民の歌CD販売		石岡市民の歌CD販売枚数				枚	27
	市民の歌CD配布		石岡市民の歌のCDPR配布枚数				枚	222
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
市の魅力を効果的に発信するため、マスコットキャラクターの展開のほか、29年度から新たに映像コンテストの作品募集と、子育てや移住定住に特化したポータルサイトの運用等を開始しました。併せて、全庁的な情報発信力向上のための職員研修についても、チラシデザインなど、実務に即した研修を実施しました。今後も、これらの事業を更に展開させていくほか、ソーシャルメディアを効果的に活用するなどして発信力の更なる向上を進めることにより、石岡市の認知度向上と市民の愛着醸成を図っていきます。						平成29年度		

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		秘書広聴課		
事業名	526 諸協会等関係経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	各協議会・協会の会則, 規約				款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	13 諸費		
				主な内訳	負担金補助及び交付金(負担金)			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	各種協議会・協会			
	施策	04 広域行政の推進		意図(どのように)	組織運営のための経費の一部を会費という形で負担するとともに, 各事業に協力していきます。			
事業の概要				<ul style="list-style-type: none"> ・行政に関連する各種協議会・協会の組織運営経費の一部を負担することにより, 組織の活動を支援し, また市民生活の向上につながるよう努めています。 ・行政に関連する各種協議会・協会への加入を通じて, 県内市町村との交流と連携を深め, 市民生活の向上につながるよう努めています。 				
事業全体としての課題				加入が義務付けられているものを含め, 市が当該協議会・協会に加入している意義を再確認するとともに, 可能なものについては, 市民が直接メリットを享受し, 市民生活の向上につながるような手法が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	事業等への出席件数		各種協議会・協会の会合・交流会・街頭活動等 百里基地(5)・県防衛協会(1)・茨城原子力協議会(1)・北方領土(3)・日中(1)			件	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	10	10	10	10		
		実績値	10	11	10	11		
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	113	107	107	107	107	107	107
	実績額計	113	107	107	107	107	107	107
	予算額計	113	113	107	107	107	107	107
執行率		100%	94.69%	100%	100%	100%	100%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	百里基地周辺市町協会の会議等開催回数		百里基地と関係市町との友好を図り, 防衛施設周辺の生活環境整備や国防意識を普及するための会議等。				回	5
	茨城県防衛協会会議等開催回数		防衛意識の高揚を図り, 青少年育成や自衛隊への協力など, 健全な県民生活を樹立するための講演会等。				回	1
	茨城原子力協議会会議等開催回数		原子力に関する知識の高揚に努め, 原子力の平和利用と安全に関する知識の普及啓発のための会議等。				回	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
広域的な地域振興を図るために, 構成市との連携を図り, 情報収集を行います。また, 各団体の事業を通じて, 国・県への要望活動を行い, 市民の福祉向上に向けた市政運営を行います。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	9659 都市交流推進事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
根拠法令				主な内訳	委託料			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	友好都市の住民、移住希望者			
	施策	04 観光業の振興		意図 (どのように)	交流を促進していきます。			
事業の概要				市と関係のある国内外の都市との交流を促進し、友好を深め、官民を問わず相互交流の拡大を図ります。また、東京圏に対して市の魅力をPRし、移住や二地域間居住の推進を図ります。				
事業全体としての課題				行政と民間企業や教育機関等も含めて、市全体が一体となって都市交流を推進する必要があります。また、効果的な東京圏への情報発信手段の確立が求められています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	交流促進事業参加者数		交流促進事業に参加した人数。			人	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	50	80	120	160		
		実績値	58	148	147	91		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	2,989	1,700	383
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	499	629	526	728
	実績額計	0	0	0	499	3,618	2,226	1,111
	予算額計	0	0	0	860	3,741	2,395	1,913
執行率		%	%	%	58.02 %	96.71 %	92.94 %	58.08 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	交流ツアーの開催		交流ツアーの開催				回	3
事業の成果と今後の方向性							見直し年度 (目標年度)	
<p>事業の成果について、東京圏への情報発信を積極的に実施し、移住及び二地域間居住の取り組みを推進することができています。また、交流がある都市からのスポーツ合宿が実施されるなど、都市交流の成果が見られます。今後の方向性について、交流促進事業の参加人数増加を目指し、近隣市や県と連携した取り組みを継続するとともに、効果的な情報発信をしていくことが必要となります。</p>							平成30年度	

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	118 男女共同参画推進事業			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	男女共同参画社会基本法, 女性活躍推進法, 石岡市男女共同参画条例			款	02 総務費		
体系		政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		項	01 総務管理費		
	施策	05 男女共同参画の推進			目	07 企画費		
				顧客(誰を)	すべての市民及び市内事業者			
				意図(どのように)	男女共同参画社会の実現			
事業の概要				市民を対象とした普及啓発活動(さわやかIT-セミナー, 小中学生向け出前講座の実施)を実施することで, 男女共同参画社会の実現を目指します。また, 女性特有の悩み等を解消するため, 女性のための困りごと相談を毎月3回実施します。				
事業全体としての課題				少子高齢化の進展やライフスタイルの多様化などが進行する中, 豊かで活力ある社会の実現を図るためには, 女性の社会進出が不可欠であり, 男女共同参画の理念が重要となってきます。審議会等への女性の積極的な登用や理念啓発のためのセミナーへの参加者の確保などが課題となっております。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	審議会等委員の女性の登用率		審議会等女性委員数÷審議会等委員総数			%	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	30	30	30	30		
	実績値	23	24	24	24			
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,293	347	503	480	497	2,148	3,442
	実績額計	1,293	347	503	480	497	2,148	3,442
	予算額計	1,684	898	709	480	615	2,319	4,686
執行率		76.78%	38.64%	70.94%	100%	80.81%	92.63%	73.45%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	セミナー等への参加者数		セミナー開催のための費用。セミナーの参加者を目標設定				人	244
	女性相談窓口の相談回数		女性の困りごと相談窓口の費用。年間の相談実施回数を目標設定				回	36
	男女共同参画施策推進事業補助金		男女共同参画事業推進のための補助金。補助団体数もしくは人数を目標設定				人	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
引き続き, 男女共同参画への意識啓発事業を実施していきます。また, 平成29年度中に策定した「第2次石岡市男女共同参画基本計画」に基づき, 意識啓発に加え, 男女がともに活躍できる社会環境の整備等に取り組んでいきます。							平成30年度	

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	219 国際交流事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	石岡市国際交流施策推進事業補助金交付要綱				項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳	負担金補助及び交付金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市内で国際交流の推進に資する事業を行う団体			
	施策	06 国際交流の推進		意図（どのように）	団体が実施する国際交流活動の支援			
事業の概要				外国人向けの情報発信や外国人と市民との交流事業を実施する市内の国際交流団体の活動を支援することにより国際交流を推進します。				
事業全体としての課題				市と市内の国際交流団体が連携し、国際交流への関心を高めていく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	交流事業参加者数		国際交流事業に参加した人の人数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1,200	1,200	1,200	1,200		
		実績値	2,000	2,130	2,700	2,000		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	298	298	298	362	560	273	280
	実績額計	298	298	298	362	560	273	280
	予算額計	300	300	300	362	671	561	550
執行率		99.33%	99.33%	99.33%	100%	83.46%	48.66%	50.91%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡市国際交流施策推進事業補助金		国際交流事業に対する補助金。1事業10万を限度。その事業の参加人数を目標設定。				人	2,100
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
市と市内の国際交流団体が役割を分担し、より効率的な国際交流の推進を図っていく必要があります。						平成30年度		

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	5 企画事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	各協議会にて要綱を制定				項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳	需用費, 委託料, 負担金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	他市町村等の関係機関			
	施策	08 行財政改革の推進		意図(どのように)	様々な広域行政課題に対応できるよう連携体制を図ります。			
事業の概要				霞ヶ浦二橋建設期成同盟や茨城県霞ヶ浦環境創造事業推進協議会等の構成員として、関係機関へ陳情・要望等の活動を実施し、事業の早期実現や利用促進に資するための事業等を実施しています。				
事業全体としての課題				加入市町村等の連携により、協議会等の目的が達成できるよう関係機関への陳情・要望活動等を通してより実効性を高めていくことが課題です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	関係機関等への陳情回数		関係機関等への陳情回数(霞ヶ浦二橋, 霞ヶ浦導水)負担金支出により陳情が実施されることを成果とします。			回/年	29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	2	2	2	2		
		実績値	2	2	2	4		
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	21,763	875	302
	県支出金	29	28	0	0	598	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	6,062	0	0	0
	一般財源	6,910	1,006	842	1,248	1,757	1,026	1,992
	実績額計	6,939	1,034	842	7,310	24,118	1,901	2,294
	予算額計	7,026	2,082	4,000	10,636	44,747	3,252	3,517
執行率		98.76%	49.66%	21.05%	68.73%	53.9%	58.46%	65.23%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟負担金		霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟負担金				千円	20
	霞ヶ浦環境創造事業推進協議会負担金		霞ヶ浦環境創造事業推進協議会負担金				千円	100
	霞ヶ浦導水事業建設促進協議会負担金		霞ヶ浦導水事業建設促進協議会負担金				千円	4
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
<p>広域行政として、他市町村とともに各種協議会へ参加し、活動を実施しています。 事業成果として、霞ヶ浦レンタサイクルの本格運用が平成28年度より実施され、広域的な交流人口の増加施策として取り組みを推進しています。 今後も、効果的、効率的な事業展開を図っていきます。</p>							平成30年度	

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	6 将来ビジョン運営経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳	報酬、需用費、役務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	現在市に在住している方、これから市に転入してくる方			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	住んでみたい・住んでよかったと思えるようにしたい。			
事業の概要				市内外の環境の変化や市民の声を的確に把握し、行動計画の策定や運用に反映をし、魅力的なまちづくりを図ります。 市民満足度調査、転入転出アンケートを実施し、総合計画審議会を開催しています。				
事業全体としての課題				策定された行動計画の実行性を確保することが課題となります。計画を実行するための意識統一や予算、人員等の適切な配分に向けて調整を実施していきます。 また、市民や議会に対して、進捗状況を分かりやすく示していく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	行動計画の成果指標達成見込み		行動計画の各施策の成果指標の達成（見込み）の割合（%）			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	100	100	100		
		実績値	34.19	38.5	59.8	46.9		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,787	2,294	1,133	1,672	1,361	1,539	1,804
	実績額計	2,787	2,294	1,133	1,672	1,361	1,539	1,804
	予算額計	3,546	3,468	2,181	2,339	1,865	1,853	2,111
執行率	78.6%	66.15%	51.95%	71.48%	72.98%	83.05%	85.46%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	総合計画審議会の開催回数		総合計画審議会の年間開催回数です。審議会からの意見を適切に計画に反映していきます。				回	2
	市民満足度調査回答者数		統計学上、1,000サンプルで誤差率3%以内、信頼度95%以上とされているため、回収数1,000を目標とします。				人	1,396
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
アンケートの実施や各種統計資料の分析などにより、市を取り巻く環境の変化を把握し、適切な施策検討をすることができました。 庁内での各種帳票作成が多い状況であり、各課の事務負担の軽減のため、予算・決算システムからの情報連携を実施しています。施策評価の導入など、効率化とあわせ、事務負担の軽減を図っていきます。						平成30年度		

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	8 学校基本調査費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	05 統計調査費		
					目	02 諸統計調査費		
根拠法令	統計法第2条基幹統計第13号 学校基本調査規則			主な内訳	需用費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市内に存する学校（小・中学校、幼稚園、専門学校）			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。			
事業の概要				学校に関する、名称・所在地・児童数などの基本事項を年1回調査・報告します。調査の実務に関しては、教育委員会を通じて各学校等に依頼している状況です。				
事業全体としての課題				学校基本調査により得られたデータは、教育行政の施策の企画・立案の際の基礎資料として利用される重要なものでありますが、実際に調査を行う学校にとっては大きな負担となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	学校基本調査報告数		国に対し調査データを報告した回数。 （調査は年1回）			回	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1	1	1	1		
		実績値	1	1	1	1		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	18	19	20	17	17	17	17
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1	1	0	1	1	1	1
	実績額計	19	20	20	18	18	18	18
	予算額計	19	20	20	18	18	18	18
執行率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	学校基本調査数		学校基本調査を行った学校数				校	39
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
正確かつ適正な調査が実施できるよう、教育委員会と連携していくと同時に、各学校等への協力依頼を行ってまいります。							平成30年度	

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	222 ふるさとづくり基金費			予算	会計	01 一般会計		
					款	13 諸支出金		
根拠法令					項	01 基金費		
					目	04 ふるさとづくり基金費		
				主な内訳	利子及び配当金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	預金の利子			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	預金利子について基金に積立を行う			
事業の概要				①ふるさと創生事業（S63～H元） 交付額100,000千円 獅子頭 ②地域づくり推進事業（H2～H4） 交付額306,455千円 風土記の丘 ③ふるさとづくり事業（H5～H7） 交付額317,020千円 全額基金に繰り入れ				
事業全体としての課題				ふるさとづくり事業として整備する場合は基金事業であるが、基金残高の使途は決まっていない状況です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	基金の積立利子額		基金の積立利子額			円年	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	689	689	689	689		
		実績値	594	487	438	235		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	10,710	604	554	595	487	464	235
	一般財源	0	0	0	0	0	△26	0
	実績額計	10,710	604	554	595	487	438	235
	予算額計	10,710	689	601	595	570	464	411
執行率		100%	87.66%	92.18%	100%	85.44%	94.4%	57.18%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	基金の積立利子額		基金の積立利子額				千円	235
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
基金の積み立てを実施しています。 基金を活用した事業について、検討をしていく必要があります。						平成30年度		

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				市長公室		政策企画課			
事業名	529 常住人口調査費			予算	会計	01 一般会計			
					款	02 総務費			
					項	05 統計調査費			
					目	02 諸統計調査費			
根拠法令	茨城県統計条例 茨城県常住人口調査規則			主な内訳	需用費、役務費				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）			顧客（誰を）	市民、官公庁、事業者、研究機関			
	施策	08 行財政改革の推進			意図（どのように）	正確な人口・世帯数情報を提供します。			
事業の概要				<p>国勢調査による人口及び世帯数を基礎とし、住民基本台帳における移動（出生、死亡、転入、転出）を加え、人口・世帯数を把握し県に報告します。 上記によって得られた常住人口調査結果をホームページ・窓口配布等で公表します。</p>					
事業全体としての課題				<p>少子高齢化の急速な進展は、今後の市政運営上重大な問題であることから、常住人口の調査は重要性を増しており、正確なデータの収集が求められています。</p>					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	常住人口調査報告数			県に対し常住人口調査データを報告した回数。 月1回×12ヶ月			回	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	12	12	12	12			
	実績値	12	12	12	12				
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	41	45	42	31	39	38	38	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	1	1	0	0	0	
	実績額計	41	45	43	32	39	38	38	
	予算額計	43	47	43	32	42	42	44	
執行率		95.35%	95.74%	100%	100%	92.86%	90.48%	86.36%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値	
	常住人口調査数		常住人口調査を行った回数				回	12	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
<p>正確な情報の整理及び報告、さらには結果の公表ができるよう、引き続き、市民課及び情報政策課と連携して取り組んでいきます。</p>							平成30年度		

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	531 経済センサス調査区管理費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	05 統計調査費		
					目	02 諸統計調査費		
根拠法令	統計法第2条第4項（基幹統計）			主な内訳	需用費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	国・県			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	調査区の管理を行い、報告する			
事業の概要				経済センサスにおける調査区を管理・修正するための事業です。経済センサスは、市内にある全事業所を対象に実施される調査であり、調査が正確かつ適正に実施されるよう、必要に応じて調査区の見直しを行います。				
事業全体としての課題				経済センサス基礎調査において設定した調査区を、経済センサス活動調査において管理・修正するための事業です。必要に応じて見直しを行うため、事業が発生しない年度もあります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	経済センサス調査区管理報告数		国に対し修正データを報告した回数。修正が発生するかは未定。			回	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0	0		
		実績値	0	0	0	1		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	9
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	0	0	0	0	0	9
	予算額計	21	0	21	21	21	21	21
執行率		0%	%	0%	0%	0%	0%	42.86%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	経済センサス調査区修正数		経済センサス調査時に調査区を修正した数。				地区	3
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
経済センサスが正確に実施できるよう、適宜、調査区範囲の確認及び見直しを実施していきます。							平成30年度	

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	726 統計事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	石岡市統計協議会補助金交付要綱				項	05 統計調査費		
					目	01 統計調査総務費		
				主な内訳	報償費, 需用費, 負担金補助及び交付金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	市民・統計調査員			
	施策	08 行財政改革の推進		意図(どのように)	正確な統計調査を行い報告する。			
事業の概要				各種統計調査を円滑に行うため、統計調査員の確保と研修を行っています。				
事業全体としての課題				統計調査の内容の複雑化、調査環境の悪化などにより、大規模な周期統計調査における統計調査員の不足、高齢化と事務処理の困難化が課題となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	統計調査員登録数		市の統計調査員として登録している人数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	258	260	260	260		
		実績値	272	272	262	266		
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	30	29	29	209	901	22	22
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	16	14	14	22	17	13
	一般財源	367	307	307	337	428	393	433
	実績額計	397	352	350	560	1,351	432	468
	予算額計	703	654	463	560	1,725	454	499
執行率		56.47%	53.82%	75.59%	100%	78.32%	95.15%	93.79%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡市統計協議会補助金		統計協議会の研修・学習・その他運営のための費用。統計協議会の登録人数を目標設定。				人	230
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
公募の実施などにより、必要とされる統計調査員数を確保することができました、引き続き、適正な統計調査員の確保に努めていきます。							平成30年度	

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	10088 まち・ひと・しごと創生総合戦略運営経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令					項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	石岡市民			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	住み慣れた場所で安心して暮らし続けられるようにする。			
事業の概要				<p>国においては、人口減少問題を重要課題として位置づけ、歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を築いていくため「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、国と地方を挙げて「地方創生」の取り組みが進められています。</p> <p>本市における豊かな地域資源を活用した「ふるさと再生」を推進していくため、本市の実情に応じた今後5年間の「目標」「施策の基本的な方向」「具体的な施策」を定めた総合戦略を策定し、実効性のある取り組みを進めていきます。</p>				
事業全体としての課題				<p>実効性のある総合戦略とするため、産・官・学・金・労・言で構成する有識者会議で協議し、連携を図りながら施策を推進していく必要があります。</p>				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	合計特殊出生率		人口動態保健所・市区町村別統計			—	平成31年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値			1.5	1.5		
		実績値			1.35	1.35		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	180	257
	実績額計	0	0	0	0	0	180	257
	予算額計	0	0	0	0	0	551	551
執行率		%	%	%	%	%	32.67%	46.64%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	ふるさと再生会議の開催		外部有識者会議の開催回数				回	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
<p>事業の成果について、外部有識者会議を開催し、総合戦略の進捗管理を行い、意見を受け、地方創生に関する交付金や総合戦略の各施策について、内容の検討を実施しています。今年度は成果指標や、実施事業の追加など戦略の見直しを実施しました。</p> <p>今後、市の現状に即した総合戦略のさらなる見直しの必要性について、継続して検討を実施していきます。</p>						平成31年度		

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	10101 工業統計調査費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	統計法（基幹統計）				項	05 統計調査費		
					目	02 諸統計調査費		
				主な内訳	需用費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	製造業を営む事業所			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	事業規模・経営状況等を調査し、報告する			
事業の概要				市内で製造業を営む事業所を対象に、従業員数や製造品出荷額等の調査を実施し、実態を明らかにすることで、施策を企画・立案する際の基礎資料を得るものです。				
事業全体としての課題				統計法に規定される基幹調査であるが、プライバシー意識の高揚などを理由に調査拒否の事業所が増えています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	工業統計調査報告数		県に対して、調査結果を報告した回数 ※本調査はH29実施であることから、次年度に報告予定			回	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						1
		実績値						1
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	3	339
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	0	0	0	0	3	339
	予算額計	0	0	0	0	0	11	339
執行率		%	%	%	%	%	27.27%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	工業統計調査対象事業所数		工業統計調査の対象となる事業所数 ※平成27年度及び平成28年度は未実施				事業所	291
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
当該統計調査の実施により、市内における製造業の実態を把握し、各種施策の企画・立案において活用できる基礎資料を得ることができた。今後は、国から公表される調査結果について、情報の共有を図っていきます。							平成30年度	

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	11010 地域おこし協力隊活動経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令					項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	地域おこし協力隊			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	地域おこし活動をしながらか地域への定着を目指す			
事業の概要				東京圏をはじめとする都市住民など、地域外の人材を地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域力の維持・強化を図る取り組みとして実施。 市の豊かな地域資源、地域産業を活用した田舎体験やふれあい交流などの各種の地域協力活動や地域の魅力発見、地域ブランドの向上などの活動に従事しながら、地域への定住・定着を図る。				
事業全体としての課題				地域おこし協力隊は、不慣れた地域で外部人材として活動していくこととなる。そのため、協力隊の受け入れ及び活動については十分なサポート態勢を構築することが、重要となる。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	地域おこし協力隊受け入れ人数		年度末における地域おこし協力隊の受け入れ人数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値				4		
		実績値				4		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	10,090
	実績額計	0	0	0	0	0	0	10,090
	予算額計	0	0	0	0	0	0	13,846
執行率		%	%	%	%	%	%	72.87%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	地域おこし協力隊活動報告会の実施		地域おこし協力隊の活動を市民にPRするための報告会を実施する。				回	1
	地域おこし協力隊の募集活動		東京圏等で実施する地域おこし協力隊の募集活動の回数				回	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
平成29年度から実施している事業です。地域おこし協力隊員を4名受け入れ、地域活動に従事しています。活動内容を市民に分かりやすく周知するため、市内イベントへの出展や活動報告会を実施しました。隊員の活動の活発化と、更なる周知PRに取り組みます。							平成30年度	

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	10863 住宅・土地統計調査単位数設定費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	05 統計調査費		
					目	02 諸統計調査費		
根拠法令		統計法, 住宅・土地統計調査規則		主な内訳		報酬, 旅費, 需用費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民			
	施策	09 その他		意図（どのように）	住生活に関する様々な施策のための基礎資料を得る			
事業の概要				我が国における住戸に関する実態や住宅及び土地の保有状況、居住している世帯に関する実態を調査し、住生活関連施策の基礎資料を得ることを目的に実施される調査です。 本調査は、平成30年10月1日を調査期日として実施されます。平成29年度は、調査区域を明確にするための事前調査を実施します。				
事業全体としての課題				調査員の確保が課題となります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	住宅・土地統計調査単位数設定数		総務省の指定に基づき調査した調査区数			調査区	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値				182		
		実績値				182		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	513
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	0	0	0	0	0	513
	予算額計	0	0	0	0	0	0	513
執行率		%	%	%	%	%	%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	住宅・土地統計調査調査区数		総務大臣が指定した調査区数				調査区	182
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
当該調査の実施により、平成30年度に実施予定の住宅・土地統計調査が円滑に実施できるための基礎資料を作成することができました。							平成30年度	

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	10868 就業構造基本調査費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	統計法第2条第4項				項	05 統計調査費		
					目	02 諸統計調査費		
				主な内訳	報償費, 賃金, 需用費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民			
	施策	09 その他		意図（どのように）	国民の就業・不就業の実態を調査し、国・県へ報告する			
事業の概要				総務大臣から指定を受けた調査区の中から抽出された世帯を対象に、就業・不就業の状態を調査します。回収された調査票については、整理・点検を行い、指定された期日までに県へ提出します。				
事業全体としての課題				調査実施に関する広報及び統計調査員の確保が課題となります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	就業構造基本調査に係る調査票提出回数		県に対し、回収した調査票等を提出した回数。 （本調査は5年に1度実施）			回	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						1
		実績値						1
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	892
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	0	0	0	0	0	892
	予算額計	0	0	0	0	0	0	892
執行率		%	%	%	%	%	%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	就業構造基本調査における調査員による調査票回収数		就業構造基本調査において、調査対象世帯より調査員が直接回収した件数				件	206
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
当該統計調査の実施により、市内における就業・不就業の実態を把握、各種施策の企画・立案において活用できる基礎資料を得ることができた。今後は、国から公表される調査結果の情報の共有化を図っていきます。							平成30年度	

平成30年度事務事業評価シート

新規		○	廃止	担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	11132 通勤・通学支援事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	石岡市通勤通学特急券購入費補助金交付要綱				款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳	補助金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	鉄道を利用する通学者・通勤者			
	施策	09 その他		意図（どのように）	若い世代の転出抑制と本市への移住促進			
事業の概要				鉄道を利用する通学者・通勤者に対し、特急券の購入費の一部を補助するものです。				
事業全体としての課題				制度の周知・徹底と、申請手続きの簡略化が課題となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	支援により転出抑制につながった人数		支援制度利用者アンケートで、当該支援により市外への転出を思いとどまったとの回答者数			人	平成31年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						50
		実績値						3
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	4,168
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	0	0	0	0	0	4,168
	予算額計	0	0	0	0	0	0	5,860
執行率		%	%	%	%	%	%	71.13%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	通勤通学特急券購入費補助金		鉄道を利用する通学者・通勤者に対し、特急券の購入費の一部を補助する制度。				件	52
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
特急購入費の補助は継続しつつ、学生への定期券補助へ制度拡充を図っていきます。また、市民に広く制度の周知を図るとともに、市民にとって利用しやすい補助制度を構築していきます。							平成31年度	

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		行革推進課		
事業名	8290 行財政改革推進事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	石岡市行財政改革推進委員会条例				項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳	報酬, 旅費, 需用費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	行財政改革に取り組み「行政資産の強化と公共サービスの最適化」を図ります。			
事業の概要				石岡市では、限られた予算と人員で最大限の効果を挙げるよう、職員の資質向上を図り、効率的・効果的な行政運営を行っています。また、「時代の変化に的確に対応できるまち」を目指して、社会情勢の変化に対応した簡素で効率的な市政の実現を推進します。さらに、市民、有識者、各種団体等で組織する行財政改革推進委員会を開催し、所掌する行財政改革大綱に関する事項について審議します。				
事業全体としての課題				第2次石岡市行財政改革大綱に基づき策定した石岡市行財政改革実施計画の有効性を維持するため、個々の実施項目について毎年度ローリング（見直し）を行う必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	第2次石岡市行財政改革大綱に基づく実施計画の進捗		石岡市行財政改革実施計画の進捗度			%	33年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値		100	100	100		
		実績値		56.8	71.1	78.3		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	250	252	274	147
	実績額計	0	0	0	250	252	274	147
	予算額計	0	0	0	710	438	430	351
執行率		%	%	%	35.21%	57.53%	63.72%	41.88%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	行財政改革推進委員会の開催回数		行財政改革推進委員会の開催回数です。委員会からの意見を適切に行財政改革実施計画に反映していきます。				回	1
	行財政改革推進本部の開催回数		行財政改革推進本部の開催回数です。行財政改革実施計画の適正な進捗管理を行います。				回	1
	指定管理者制度運営委員会の開催回数		指定管理者制度運営委員会の開催回数です。指定管理候補者の選定審査、指定管理者制度の適正な運用を行います。				回	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
第2次石岡市行財政改革大綱に基づき策定をしている石岡市行財政改革実施計画の有効性を維持するため、個々の実施項目について毎年度ローリング（見直し）を行います。						平成33年度		

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		行革推進課		
事業名	10981 公共施設等総合管理計画推進事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	石岡市公共施設等総合管理計画委員会条例				項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳	報酬、旅費、需要費、委託料			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民、公共施設等の利用者			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	市の実状に合った公共施設等総合管理計画を推進し、公共施設等の最適化を図ります。			
事業の概要				公共施設を取り巻く環境は、人口減少による市税等の減収や市町村合併による国の財政支援策の終了により歳入が減少することから、厳しい財政状況になると見込まれています。そのため、将来にわたる公共施設等の改修・更新等にかかる財政負担を軽減・平準化するとともに、最適な施設配置を実現するために公共施設等総合管理計画を推進します。さらに、市民、有識者、各種団体等で組織する公共施設等総合管理計画委員会を開催し、所掌する公共施設等総合管理計画に関する事項について進行管理をします。				
事業全体としての課題				財政状況が厳しい中、今後の公共施設等の改修・更新等にかかる費用を確保していくことが困難になると考えられることから、公共施設等の老朽化の状況や利用状況などを把握し、計画的に更新・統廃合・長寿命化などを行うことにより、公共施設等を良好な状態で維持及び最適な配置を実現することが必要となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	施設総量（延床面積）の削減		<ul style="list-style-type: none"> 達成年度までに施設総量(延床面積)を20%の削減 公共施設の更新等にかかる経費を14.3億円/ 			%	68年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						
		実績値						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	11,218	9,585	207
	実績額計	0	0	0	0	11,218	9,585	207
	予算額計	0	0	0	0	12,226	10,511	576
執行率		%	%	%	%	91.76%	91.19%	35.94%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	公共施設等総合管理計画委員会の開催回数		公共施設等総合管理計画委員会の開催回数です。委員会からの意見を適切に公共施設等総合管理計画に反映していきます。				回	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
石岡市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設利用者の安全・安心の確保は無論のこと、集約・統合等による適正配置や、民間との連携等による新たな事業手法の採用により財政負担の平準化を図ります。今後は、施設類型ごとの個別施設計画の策定が求められており、石岡市は平成31年9月までに全ての個別施設計画の策定を目指しています。							平成38年度	